

令和 7 年 度

三豊市公営企業会計決算審査意見書

三豊市監査委員

三 監 第 44 号
令和 8 年 8 月 18 日

三豊市長 山下 昭史 様

三豊市監査委員 浮草 登盛

三豊市監査委員 近藤 武

令和 7 年度三豊市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度三豊市病院事業会計決算及び令和 7 年度三豊市集落排水事業会計決算、その付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法及び着眼点	1
第 4	審査の結果	1

病 院 事 業

I みとよ市民病院

1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状況	11

II 西香川病院

1	事業の概要	15
2	予算の執行状況	17
3	経営成績	19
4	財政状況	22

III 病院事業会計まとめ

集落排水事業

1	事業の概要	27
2	予算の執行状況	28
3	経営成績	30
4	財政状況	32
5	集落排水事業まとめ	35

《 凡 例 》

1：各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。

このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2：符号の用法は、次のとおりとする。

「0.0」・・・・・・該当数値はあるが表示数値に満たないもの

「－」・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

「△」・・・・・・負数又は減数

「皆増」・・・・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 7 年度三豊市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度三豊市病院事業会計決算

令和 7 年度三豊市集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法及び着眼点

審査にあたっては、「三豊市監査基準」（令和 2 年監査委員告示第 4 号、以下「監査基準」という。）に準拠し、審査に付された令和 7 年度三豊市病院事業及び同集落排水事業に係る会計決算書、財務諸表及び決算付属書類について、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。また、関係職員の説明を聴取し、処理の適法性、計数の正確性、事業経営の健全性、予算執行状況の適正性に主眼を置いて審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度三豊市病院事業及び同集落排水事業に係る会計決算書、財務諸表及び決算付属書類について、監査基準第 21 条第 1 項第 1 号から第 6 号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても正確で経営成績及び財政状況、予算執行状況は、おおむね適正に表示されていると認められた。

病 院 事 業 会 計

第5 審査の概要

I みとよ市民病院事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

・入院外来患者数

(単位：人)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	前 年 度 対 比
入 院	延 人 数	32,003	33,533	31,677	32,383	△ 1,530	95.4%
	1 日 平 均	87.7	91.9	86.5	88.7	△ 4.2	95.4%
外 来	延 人 数	55,849	60,206	60,144	56,761	△ 4,357	92.8%
	1 日 平 均	228.0	244.7	243.5	231.7	△ 16.7	93.2%

病院施設の状況は、診療科 9科、病床数 122床で、入院患者延人数は前年度と比較して1,530人(4.6%)減少、外来患者延人数は 4,357人(7.2%)減少している。

・診療科別入院患者数

(単位：人)

診療科 \ 年度	令和7年度		令和6年度		前年度比較	前 年 度 対 比
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	
一 般	13,532	42.3%	13,640	40.7%	△ 108	99.2%
精 神 科	6,974	21.8%	8,177	24.4%	△ 1,203	85.3%
療 養 (医 療)	11,497	35.9%	11,716	34.9%	△ 219	98.1%
療 養 (介 護)	0	—	0	—	0	—
合 計	32,003	100.0%	33,533	100.0%	△ 1,530	95.4%

入院患者数を診療科別に前年度と比較すると、一般で 108人(0.8%)減少、精神科で 1,203人(14.7%)減少、療養(医療)で 219人(1.9%)減少している。全体では前年度に比べ、1,530人(4.6%)の減少となっている。

・診療科別外来患者数

(単位：人)

診療科 \ 年度	令和7年度		令和6年度		前年度比較	前年度対比
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	
内科	18,107	32.4%	21,307	35.4%	△ 3,200	85.0%
外科	230	0.4%	317	0.5%	△ 87	72.6%
整形外科	16,027	28.7%	16,570	27.5%	△ 543	96.7%
精神科 心療内科	14,685	26.3%	15,137	25.1%	△ 452	97.0%
耳鼻咽喉科	2,633	4.7%	2,680	4.5%	△ 47	98.2%
泌尿器科	2,417	4.3%	2,224	3.7%	193	108.7%
脳神経外科	164	0.3%	174	0.3%	△ 10	94.3%
眼科	432	0.8%	406	0.7%	26	106.4%
小児科	1,154	2.1%	1,391	2.3%	△ 237	83.0%
合計	55,849	100.0%	60,206	100.0%	△ 4,357	92.8%

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ 4,357人(7.2%)減少している。
また、構成比率では内科が 32.4%、整形外科が28.7%、精神科/心療内科が26.3%で全体の87.4%を占めている。

・病床利用状況

(単位：人)

区分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率	1日平均患者数	病床利用率
一般病床 46床	37.1	80.6%	37.4	81.2%	△ 0.3	△0.6ポイント
療養病床 46床	31.5	68.5%	32.1	69.8%	△ 0.6	△1.3ポイント
精神病床 30床	19.1	63.7%	22.4	74.7%	△ 3.3	△11.0ポイント
合計 122床	87.7	71.9%	91.9	75.3%	△ 4.2	△3.4ポイント

病床利用率は、前年度に比べ全病床で減少となり、全体では3.4ポイント減少し、1日平均患者数は 4.2人減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・収益的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	2,437,014,000	2,175,032,495	△ 261,981,505	89.2%
医 業 収 益	1,849,568,000	1,581,076,615	△ 268,491,385	85.5%
医 業 外 収 益	537,741,000	541,600,025	3,859,025	100.7%
訪問看護事業収益	49,528,000	52,122,855	2,594,855	105.2%
特 別 利 益	177,000	233,000	56,000	131.6%

・収益的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	2,437,014,000	2,364,548,535	72,465,465	97.0%
医 業 費 用	2,323,880,000	2,257,393,536	66,486,464	97.1%
医 業 外 費 用	58,590,000	58,186,337	403,663	99.3%
訪問看護事業費用	49,096,000	47,525,653	1,570,347	96.8%
特 別 損 失	2,001,000	1,443,009	557,991	72.1%
予 備 費	3,447,000	0	3,447,000	—

事業収益の決算額は 21億7,503万2,495円で、予算額に対する収入割合は 89.2%、事業費用の決算額は 23億6,454万8,535円で、支出割合は 97.0%となり、本年度も損失が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

・資本的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	96,821,000	96,895,591	74,591	100.1%
企 業 債	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	92,313,000	92,308,000	△ 5,000	100.0%
国 庫 補 助 金	0	0	0	—
県 補 助 金	4,508,000	4,514,591	6,591	100.1%
寄 附 金	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 代 金	0	73,000	73,000	—
他 会 計 出 資 金	0	0	0	—
長 期 借 入 金	0	0	0	—

・資本的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	184,404,000	184,341,315	0	62,685	100.0%
建 設 改 良 費	9,000,000	8,937,495	0	62,505	99.3%
企 業 債 償 還 金	175,404,000	175,403,820	0	180	100.0%

資本的収入の決算額は 9,689万5,591円で、予算額に対し 100.1%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 1億8,434万1,315円で、支出割合は100.0%となっている。この結果、資本的支出額が資本的収入額を上回り、8,744万5,724円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収 益

・事業収入

(単位：円)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増 減 額	前年度対比
医 業 収 益	1,573,428,860	72.7%	1,575,883,258	75.6%	△ 2,454,398	99.8%
入 院 収 益	890,420,244	41.2%	915,541,238	43.9%	△ 25,120,994	97.3%
外 来 収 益	440,024,404	20.3%	431,825,405	20.7%	8,198,999	101.9%
その他医業収益	242,984,212	11.2%	228,516,615	11.0%	14,467,597	106.3%
医 業 外 収 益	541,234,420	24.9%	471,790,571	22.7%	69,443,849	114.7%
受取利息及び配当金	361,423	0.0%	95,034	0.0%	266,389	380.3%
他 会 計 負 担 金	304,001,000	14.0%	268,248,000	12.9%	35,753,000	113.3%
他 会 計 補 助 金	60,042,000	2.8%	48,484,000	2.3%	11,558,000	123.8%
補 助 金	29,310,682	1.4%	1,358,400	0.1%	27,952,282	2,157.7%
患者外給食収益	880,360	0.0%	951,000	0.0%	△ 70,640	92.6%
その他医業外収益	3,131,418	0.1%	3,298,120	0.2%	△ 166,702	94.9%
長期前受金戻入	143,507,537	6.6%	149,356,017	7.2%	△ 5,848,480	96.1%
訪問看護事業収益	52,111,243	2.4%	35,991,464	1.7%	16,119,779	144.8%
訪問看護診療収益	41,027,951	1.9%	27,697,885	1.3%	13,330,066	148.1%
訪問看護介護収益	7,672,128	0.4%	6,083,325	0.3%	1,588,803	126.1%
訪問看護利用料収益	2,232,437	0.1%	1,558,254	0.1%	674,183	143.3%
その他事業収益	0	—	50,000	0.0%	△ 50,000	皆減
他 会 計 補 助 金	408,727	0.0%	267,000	0.0%	141,727	153.1%
引 当 金 戻 入 益	770,000	0.0%	335,000	0.0%	435,000	229.9%
特 別 利 益	227,783	0.0%	308,254	0.0%	△ 80,471	73.9%
固定資産売却益	48,183	0.0%	308,254	0.0%	△ 260,071	15.6%
過年度損益修正益	179,600	0.0%	0	—	179,600	皆増
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
総 収 益	2,167,002,306	100.0%	2,083,973,547	100.0%	83,028,759	104.0%

※構成比%は、合計が100%となるように一部調整しています。

総収益における各収益区分の構成比は、医業収益 72.7%、医業外収益は 24.9%、訪問看護事業収益は2.4%、特別利益は0.0%である。

医業収益で 245万4,398円(0.2%)の減少、医業外収益で 6,944万3,849円(14.7%)、
 訪問看護事業収益で 1,611万9,779円(44.8%)の増加となった。
 総収益は 8,302万8,759円増加の 21億6,700万2,306円となっている。

・患者1人1日当たりの診療収益

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度対比
入 院	27,823	27,303	520	101.9%
外 来	7,879	7,172	707	109.9%

(2) 費 用

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	2,216,588,542	94.0%	2,146,290,981	94.3%	70,297,561	103.3%
給 与 費	1,382,650,094	58.5%	1,298,455,774	57.0%	84,194,320	106.5%
材 料 費	194,701,558	8.3%	187,979,630	8.3%	6,721,928	103.6%
経 費	355,970,266	15.2%	358,509,893	15.8%	△ 2,539,627	99.3%
減 価 償 却 費	257,390,167	10.9%	259,415,209	11.4%	△ 2,025,042	99.2%
資 産 減 耗 費	896,000	0.0%	18,904,143	0.8%	△ 18,008,143	4.7%
研 究 研 修 費	24,980,457	1.1%	23,026,332	1.0%	1,954,125	108.5%
医 業 外 費 用	92,053,295	3.9%	87,224,774	3.8%	4,828,521	105.5%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,683,528	1.5%	30,621,008	1.3%	4,062,520	113.3%
雑 損 失	57,369,767	2.4%	56,603,766	2.5%	766,001	101.4%
訪 問 看 護 事 業 費 用	47,368,168	2.0%	36,831,464	1.6%	10,536,704	128.6%
給 与 費	45,866,274	1.9%	35,240,847	1.5%	10,625,427	130.2%
材 料 費	11,364	0.0%	0	—	11,364	皆増
経 費	1,450,811	0.1%	1,556,242	0.1%	△ 105,431	93.2%
研 究 研 修 費	23,000	0.0%	27,926	0.0%	△ 4,926	82.4%
雑 損 失	16,719	0.0%	6,449	0.0%	10,270	259.2%
特 別 損 失	1,443,009	0.1%	7,130,257	0.3%	△ 5,687,248	20.2%
固 定 資 産 売 却 損	163,636	0.0%	132,272	0.0%	31,364	123.7%
過 年 度 損 益 修 正 損	1,279,373	0.1%	6,997,985	0.3%	△ 5,718,612	18.3%
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
総 費 用	2,357,453,014	100.0%	2,277,477,476	100.0%	79,975,538	103.5%

※構成比%は、合計が100%となるように一部調整しています。

医業費用は、前年度に比べ 7,029万7,561円(3.3%)増加して、22億1,658万8,542円となっている。

そのうち給与費の占める割合は総費用の 58.5%で、前年度と比べ 8,419万4,320円(6.5%)増加している。

医業外費用は、前年度と比べ 482万8,521円増加して、9,205万3,295円となっている。

訪問看護事業費用は 4,736万8,168円で、そのうち給与費の占める割合は総費用の 1.9%、前年度と比べ 1,062万5,427円(30.2%)増加している。

(3) 経営収支

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度対比
総 収 益 (A)	2,167,002,306	2,083,973,547	83,028,759	104.0%
経常収益※1 (B)	2,166,774,523	2,083,665,293	83,109,230	104.0%
医 業 収 益 (C)	1,573,428,860	1,575,883,258	△ 2,454,398	99.8%
総 費 用 (D)	2,357,453,014	2,277,477,476	79,975,538	103.5%
経常費用※2 (E)	2,356,010,005	2,270,347,219	85,662,786	103.8%
医 業 費 用 (F)	2,216,588,542	2,146,290,981	70,297,561	103.3%
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)	△ 190,450,708	△ 193,503,929	3,053,221	—
経 常 利 益 (△経常損失) (B)-(E)	△ 189,235,482	△ 186,681,926	△ 2,553,556	—
医 業 利 益 (△医業損失) (C)-(F)	△ 643,159,682	△ 570,407,723	△ 72,751,959	—
総収支比率 (A)/(D)	91.9%	91.5%	0.4ポイント	
経常収支比率 (B)/(E)	92.0%	91.8%	0.2ポイント	
医業収支比率 (C)/(F)	71.0%	73.4%	△2.4ポイント	

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益＋訪問看護事業収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋訪問看護事業費用

令和7年度の経営収支は、総収益 21億6,700万2,306円に対し総費用 23億5,745万3,014円で、差引き1億9,045万708円の純損失となっている。総収支比率は 91.9%で、前年度を 0.4ポイント上回っている。

(4) 医療費患者自己負担金に係る未収金の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度 対 比
過 年 度 分	4,485,890	3,776,756	709,134	118.8%
現 年 度 分	10,665,781	10,568,078	97,703	100.9%
合 計	15,151,671	14,344,834	806,837	105.6%

当年度の未収額については、入院患者の3月診療分が含まれているため多額になっているが、大部分は次年度4月以降に収納される見込みである。患者自己負担金に係る未収金を前年度と比べると、過年度分は 70万9,134円(18.8%)増加し、現年度分は 9万7,703円(0.9%)増加している。

(5) 経営分析

・人件費

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
人 件 費	1,382,650,094	1,298,455,774	1,197,845,776	
人件費対総費用比率	58.7%	57.0%	55.6%	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
人件費対医業収益比率	87.9%	82.4%	75.8%	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

・減価償却費

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
減 価 償 却 費	257,390,167	259,415,209	260,133,968	
減価償却費対総費用比率	10.9%	11.4%	12.1%	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{総費用}} \times 100$
減価償却費対医業収益比率	16.4%	16.5%	16.5%	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$
有 形 固 定 資 産	5,417,309,831	5,667,701,000	5,929,346,028	年度末現在

・支払利息

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
支 払 利 息	34,683,528	30,621,008	31,034,661	
支払利息対総費用比率	1.5%	1.3%	1.4%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$
支払利息対医業収益比率	2.2%	1.9%	2.0%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
企 業 債	3,724,656,478	3,900,060,298	4,127,799,028	年度末企業債未償還残高

4 財政状況

(1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額
資 産 の 部	固 定 資 産	5,417,309,831	5,667,701,000	△ 250,391,169
	有形固定資産	5,417,309,831	5,667,701,000	△ 250,391,169
	土地	402,810,613	402,810,613	0
	建物	4,487,104,474	4,611,550,594	△ 124,446,120
	構築物	28,075,312	30,594,285	△ 2,518,973
	器械備品	497,381,834	622,305,316	△ 124,923,482
	車両	1,937,598	440,192	1,497,406
	建設仮勘定	0	0	0
	流 動 資 産	403,797,588	404,137,618	△ 340,030
	現金及び預金	169,496,756	172,771,485	△ 3,274,729
	未収金	230,313,718	230,333,376	△ 19,658
	貸倒引当金	△ 1,522,866	△ 1,522,866	0
	貯蔵品	5,509,980	2,555,623	2,954,357
	前払費用	0	0	0
	仮払金	0	0	0
資 産 合 計		5,821,107,419	6,071,838,618	△ 250,731,199

資産合計は 58億2,110万7,419円で、前年度と比較し 2億5,073万1,199円減少している。このうち、固定資産は 2億5,039万1,169円減少している。これは、器械備品及び建物による減が主である。流動資産は、貯蔵品は増加したものの現金及び預金の減少により 34万30円の減少となっている。

(2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額
負 債 の 部	固 定 負 債	4,487,499,718	4,510,656,478	△ 23,156,760
	企業債	3,551,499,718	3,724,656,478	△ 173,156,760
	他会計借入金	936,000,000	786,000,000	150,000,000
	流 動 負 債	337,987,591	328,426,376	9,561,215
	企業債	173,156,760	175,403,820	△ 2,247,060
	未払金	57,745,010	58,246,168	△ 501,158
	引当金	104,720,000	91,621,000	13,099,000
	その他流動負債	2,365,821	3,155,388	△ 789,567
	繰 延 収 益	268,360,279	315,045,225	△ 46,684,946
	長期前受金	1,286,846,120	1,192,704,529	94,141,591
	長期前受金収益化累計額	△ 1,018,485,841	△ 877,659,304	△ 140,826,537
負 債 合 計		5,093,847,588	5,154,128,079	△ 60,280,491
資 本 の 部	資 本 金	1,353,668,489	1,353,668,489	0
	資本金	1,353,668,489	1,353,668,489	0
	剰 余 金	△ 626,408,658	△ 435,957,950	△ 190,450,708
	資本剰余金	893,262,516	893,262,516	0
	寄付金	1,100,000	1,100,000	0
	補助金	800,877,834	800,877,834	0
	その他資本剰余金	91,284,682	91,284,682	0
	利益剰余金	△ 1,519,671,174	△ 1,329,220,466	△ 190,450,708
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	60,000,000	60,000,000	0
	利益積立金	10,000,000	10,000,000	0
	当年度未処分利益剰余金 (△は 未処理欠損金)	△ 1,589,671,174	△ 1,399,220,466	△ 190,450,708
資 本 合 計		727,259,831	917,710,539	△ 190,450,708
負 債 及 び 資 本 の 合 計		5,821,107,419	6,071,838,618	△ 250,731,199

負債の合計は 50億9,384万7,588円である。固定負債が 2,315万6,760円の減少、流動負債が 956万1,215円の増加となっており、負債合計では 6,028万491円減少している。

資本の合計は 7億2,725万9,831円となり、前年度に比べ1億9,045万708円の減少となっている。

負債及び資本の合計は 58億2,110万7,419円となり、前年度に比べ 2億5,073万1,199円減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 190,450,708	△ 193,503,929	3,053,221
減価償却費	257,390,167	259,415,209	△ 2,025,042
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	13,099,000	9,966,000	3,133,000
固定資産除却損	896,000	17,379,143	△ 16,483,143
受取利息及び受取配当金	△ 361,423	△ 95,034	△ 266,389
長期前受金戻入額	△ 143,507,537	△ 149,356,017	5,848,480
支払利息	34,683,528	30,621,008	4,062,520
固定資産売却損益 (△は増加)	163,636	132,272	31,364
未収金の増減額 (△は増加)	19,658	△ 14,994,902	15,014,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,954,357	3,606,979	△ 6,561,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1,522,866	△ 1,522,866
前払費用の増減額 (△は増加)	0	0	0
前払金の増減額 (△は増加)	0	123,961	△ 123,961
仮払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 501,158	△ 1,088,372	587,214
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 789,567	1,001,073	△ 1,790,640
小 計	△ 32,312,761	△ 35,269,743	2,956,982
利息及び配当金の受取額	361,423	95,034	266,389
利息の支払額	△ 34,683,528	△ 30,621,008	△ 4,062,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,634,866	△ 65,795,717	△ 839,149
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,124,998	△ 16,275,996	8,150,998
有形固定資産の売却による収入	66,364	0	66,364
県補助金による収入	4,514,591	0	4,514,591
一般会計負担金による収入	92,308,000	127,027,000	△ 34,719,000
寄付金による収入	0	1,500,000	△ 1,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,763,957	112,251,004	△ 23,487,047
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 175,403,820	△ 227,738,730	52,334,910
他会計借入金による収入	150,000,000	230,000,000	△ 80,000,000
出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,403,820	2,261,270	△ 27,665,090
資金増減額 (△は減少)	△ 3,274,729	48,716,557	△ 51,991,286
資金期首残高	172,771,485	124,054,928	48,716,557
資金期末残高	169,496,756	172,771,485	△ 3,274,729

業務活動によるキャッシュ・フローは 6,663万4,866円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは 8,876万3,957円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,540万3,820円の資金流出となり、本年度における資金減少額は 327万4,729円、資金期末残高は 1億6,949万6,756円となっている。

(4) 財務比率等

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
① 自己資本構成比率	17.1	20.3	23.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
② 固定比率	544.1	459.8	409.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
③ 流動比率	119.5	123.1	93.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④ 企業債元金償還金対減価償却額比率	68.1	87.8	26.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
⑤ 不良債務比率	△ 4.0	△ 4.7	1.6	$\frac{\text{流動負債}-\text{流動資産}}{\text{医業収益}+\text{訪問看護事業収益}} \times 100$

- ① 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。当年度は17.1%で、前年度を3.2ポイント下回っている。
- ② 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべき割合を示す指数で、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。当年度は544.1%で、前年度を84.3ポイント上回っている。
- ③ 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。当年度は119.5%で理想比率を下回っている。
- ④ 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が低いほど償還能力は高いと言える。
- ⑤ 不良債務比率は、医業収益と訪問看護事業収益の合計に占める不良債務額で、この比率が低いほど経営状態は良好と言える。

Ⅱ 西香川病院事業会計

1 事業の概要

病院運営にあたっては、一般社団法人三豊・観音寺市医師会を指定管理者として運営を行っている。また、会計事務の効率化を図るため、指定管理者が直接料金収受を行う利用料金制を導入している。

(1) 業務の状況

・入院外来患者数

(単位：人)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	前 年 度 対 比
入 院	延 人 数	52,613	51,949	52,224	51,344	664	101.3%
	1 日 平 均	144.1	142.4	142.7	140.6	1.7	101.2%
外 来	延 人 数	23,143	23,601	23,454	22,475	△ 458	98.1%
	1 日 平 均	82.9	84.1	84.2	81.2	△ 1.2	98.6%

病院施設の状況は、診療科 3科及びデイケア、病床数 150床で、入院患者延人数は前年度と比較して664人(1.3%)増加、外来患者延人数は 458人(1.9%)減少している。

・診療科別入院患者数

(単位：人)

診療科 \ 年度	令和7年度		令和6年度		前年度比較	前 年 度 対 比
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	
精 神 科	21,576	41.0%	21,122	40.7%	454	102.1%
療 養	31,037	59.0%	30,827	59.3%	210	100.7%
合 計	52,613	100.0%	51,949	100.0%	664	101.3%

入院患者数を診療科別に前年度と比較すると、精神科で 454人(2.1%)増加、療養で 210人(0.7%)増加している。全体では前年度に比べ、664人(1.3%)の増加となっている。

・診療科別外来患者数

(単位：人)

診療科 \ 年度	令和7年度		令和6年度		前年度比較	前年度 対 比
	延患者数	構成比率	延患者数	構成比率	延患者数	
内 科	2,350	10.1%	2,777	11.8%	△ 427	84.6%
リ ハ ビ リ 科	1,552	6.7%	1,483	6.3%	69	104.7%
精 神 科	4,876	21.1%	4,896	20.7%	△ 20	99.6%
デ イ ケ ア	14,365	62.1%	14,445	61.2%	△ 80	99.4%
合 計	23,143	100.0%	23,601	100.0%	△ 458	98.1%

当年度の年間外来患者数は、前年度に比べ 458人(1.9%)減の2万3,143人となっている。診療科別の比較では、リハビリ科で 69人(4.7%)の増加、内科で427人(15.4%)、精神科で20人(0.4%)、デイケアで80人(0.6%)減少している。

・病床利用状況

(単位：人)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	1日平均 患者数	病 床 利用率	1日平均 患者数	病 床 利用率	1日平均 患者数	病 床 利用率
療 養 病 床 90 床	85.0	94.5%	84.5	93.8%	0.5	0.7ポイント
精 神 病 床 60 床	59.1	98.5%	57.9	96.4%	1.2	2.1ポイント
合 計 150 床	144.1	96.1%	142.4	94.9%	1.7	1.2ポイント

病床利用率は、療養病床、精神病床で微増している。1日平均患者数は1.7人増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・収益的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	236,017,000	236,640,095	623,095	100.3%
医 業 収 益	1,331,000	1,466,850	135,850	110.2%
医 業 外 収 益	234,685,000	235,173,245	488,245	100.2%
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	—

・収益的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	236,017,000	234,835,208	1,181,792	99.5%
医 業 費 用	194,087,000	193,923,633	163,367	99.9%
医 業 外 費 用	28,664,000	29,902,984	△ 1,238,984	104.3%
特 別 損 失	11,012,000	11,008,591	3,409	100.0%
予 備 費	2,254,000	0	2,254,000	—

事業収益の決算額は 2億3,664万95円で、予算額に対する収入割合は 100.3%、事業費用の決算額は 2億3,483万5,208円で、支出割合は 99.5%となり、本年度も利益が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

・資本的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	114,911,000	114,909,000	△ 2,000	100.0%
企 業 債	95,200,000	95,200,000	0	100.0%
他 会 計 負 担 金	19,709,000	19,709,000	0	100.0%
基 金 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	—
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—

・資本的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	201,390,000	200,092,958	1,297,042	99.4%
建 設 改 良 費	151,820,900	151,513,883	307,017	99.8%
企 業 債 償 還 金	48,553,000	48,552,583	417	100.0%
基 金 積 立 金	27,000	26,492	508	98.1%
予 備 費	989,100	0	989,100	—

資本的収入の決算額は 1億1,490万9,000円で、予算額に対し100.0%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 2億9万2,958円で、支出割合は 99.4%となっている。この結果、資本的支出額が資本的収入額を上回り、8,518万3,958円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収 益

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 収 益	1,333,500	0.6%	1,263,500	0.5%	70,000	105.5%
入 院 収 益	0	—	0	—	0	—
外 来 収 益	0	—	0	—	0	—
その他医業収益	1,333,500	0.6%	1,263,500	0.5%	70,000	105.5%
医 業 外 収 益	235,173,245	99.4%	231,324,200	99.5%	3,849,045	101.7%
受取利息及び配当金	1,382,000	0.6%	348,056	0.2%	1,033,944	397.1%
他 会 計 負 担 金	205,505,000	86.9%	198,279,000	85.3%	7,226,000	103.6%
他 会 計 補 助 金	0	—	0	—	0	—
患者外給食収益	0	—	0	—	0	—
その他医業外収益	30,050	0.0%	103,412	0.0%	△ 73,362	29.1%
長期前受金戻入	28,256,195	11.9%	32,593,732	14.0%	△ 4,337,537	86.7%
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
総 収 益	236,506,745	100.0%	232,587,700	100.0%	3,919,045	101.7%

※構成比%は、合計が100%となるように一部調整しています。

医業収益は、指定管理者が直接料金収受を行う「利用料金制」を導入しているため、入院・外来収益はなく、その他医業収益(文書料収益) 133万3,500円のみである。医業外収益は、前年度に比べ 384万9,045円(1.7%)の増加となっている。総収益は前年度収益を 391万9,045円(1.7%)上回っている。

(2) 費 用

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	前年度対比
		構成比		構成比		
医 業 費 用	183,911,142	82.2%	188,317,366	88.7%	△ 4,406,224	97.7%
給 与 費	0	—	0	—	0	—
材 料 費	0	—	0	—	0	—
経 費	105,302,098	47.1%	103,231,327	48.6%	2,070,771	102.0%
減 価 償 却 費	77,168,930	34.5%	83,703,666	39.4%	△ 6,534,736	92.2%
資 産 減 耗 費	1,440,114	0.6%	1,382,373	0.7%	57,741	104.2%
研 究 研 修 費	0	—	0	—	0	—
医 業 外 費 用	29,876,484	13.3%	24,091,338	11.3%	5,785,146	124.0%
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,196,074	2.3%	4,565,397	2.1%	630,677	113.8%
雑 損 失	24,680,410	11.0%	19,525,941	9.2%	5,154,469	126.4%
特 別 損 失	10,007,810	4.5%	0	—	10,007,810	皆増
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
そ の 他 特 別 損 失	10,007,810	4.5%	0	—	10,007,810	皆増
予 備 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
総 費 用	223,795,436	100.0%	212,408,704	100.0%	11,386,732	105.4%

※構成比%は、合計が100%となるように一部調整しています。

医業費用は、前年度に比べ 440万6,224円(2.3%)減少して、1億8,391万1,142円となっている。

医業外費用は、前年度と比べ 578万5,146円(24.0%)増加して、2,987万6,484円となっている。

総費用は 2億2,379万5,436円で、前年度より 1,138万6,732円増加している。

(3) 経営収支

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度対比
総 収 益 (A)	236,506,745	232,587,700	3,919,045	101.7%
経常収益※1 (B)	236,506,745	232,587,700	3,919,045	101.7%
医 業 収 益 (C)	1,333,500	1,263,500	70,000	105.5%
総 費 用 (D)	223,795,436	212,408,704	11,386,732	105.4%
経常費用※2 (E)	213,787,626	212,408,704	1,378,922	100.6%
医 業 費 用 (F)	183,911,142	188,317,366	△ 4,406,224	97.7%
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)	12,711,309	20,178,996	△ 7,467,687	63.0%
経 常 利 益 (△経常損失) (B)-(E)	22,719,119	20,178,996	2,540,123	112.6%
医 業 利 益 (△医業損失) (C)-(F)	△ 182,577,642	△ 187,053,866	4,476,224	—
総収支比率 (A)/(D)	105.7%	109.5%	△ 3.8ポイント	

※1 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※2 経常費用＝医業費用＋医業外費用

令和7年度の経営収支は、総収益 2億3,650万6,745円に対し総費用 2億2,379万5,436円で、差引き 1,271万1,309円の純利益となっている。総収支比率は 105.7%で、前年度を 3.8ポイント下回っている。

4 財政状況

(1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額
資 産 の 部	固 定 資 産	1,480,876,453	1,421,719,110	59,157,343
	有形固定資産	1,471,010,826	1,411,879,975	59,130,851
	土地	490,000,000	490,000,000	0
	建物	681,836,150	718,496,400	△ 36,660,250
	構築物	126,344,051	132,755,412	△ 6,411,361
	器械備品	159,721,954	64,254,572	95,467,382
	車両	13,108,671	6,373,591	6,735,080
	建設仮勘定	0	0	0
	投資	9,865,627	9,839,135	26,492
	基金	9,865,627	9,839,135	26,492
	流 動 資 産	806,895,050	798,917,735	7,977,315
	現金及び預金	806,727,850	798,774,735	7,953,115
	未収金	167,200	143,000	24,200
資 産 合 計		2,287,771,503	2,220,636,845	67,134,658

資産合計は 22億8,777万1,503円で、前年度と比較し 6,713万4,658円増加している。

このうち、固定資産は 5,915万7,343円増加している。これは、器械備品の増加等が主である。

流動資産は、現金及び預金の増加により 797万7,315円の増加となっている。

(2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額
負債 の 部	固 定 負 債	376,884,882	329,819,211	47,065,671
	企業債	376,884,882	329,819,211	47,065,671
	流 動 負 債	170,275,966	154,371,093	15,904,873
	企業債	48,134,329	48,552,583	△ 418,254
	リース債務	0	0	0
	未払金	122,141,637	105,818,510	16,323,127
	繰 延 収 益	232,803,842	261,060,037	△ 28,256,195
	長期前受金	1,285,168,514	1,285,168,514	0
	受贈財産評価額	991,008,988	991,008,988	0
	補助金	294,159,526	294,159,526	0
	長期前受金収益化累計額	△ 1,052,364,672	△ 1,024,108,477	△ 28,256,195
	受贈財産評価額	△ 825,234,306	△ 809,720,546	△ 15,513,760
	補助金	△ 227,130,366	△ 214,387,931	△ 12,742,435
	負 債 合 計	779,964,690	745,250,341	34,714,349
資 本 の 部	資 本 金	0	0	0
	資本金（自己）	0	0	0
	剰 余 金	1,507,806,813	1,475,386,504	32,420,309
	資本剰余金	854,135,300	834,426,300	19,709,000
	受贈財産評価額	392,000,000	392,000,000	0
	補助金	0	0	0
	寄附金	92,836,300	92,836,300	0
	その他資本剰余金	369,299,000	349,590,000	19,709,000
	利益剰余金	653,671,513	640,960,204	12,711,309
	減債積立金	370,472,844	350,293,848	20,178,996
	利益積立金	28,137,153	28,137,153	0
	建設改良積立金	242,350,207	242,350,207	0
	当年度未処分利益剰余金	12,711,309	20,178,996	△ 7,467,687
資 本 合 計		1,507,806,813	1,475,386,504	32,420,309
負 債 及 び 資 本 の 合 計		2,287,771,503	2,220,636,845	67,134,658

負債合計は 7億7,996万4,690円で、固定負債等の増加により 3,471万4,349円増加している。資本合計は 15億780万6,813円で、剰余金が 3,242万309円増加している。

負債及び資本の合計は 22億8,777万1,503円となり、前年度に比べ 6,713万4,658円増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	12,711,309	20,178,996	△ 7,467,687
減価償却費	77,168,930	83,703,666	△ 6,534,736
長期前受金戻入額	△ 28,256,195	△ 32,593,732	4,337,537
特別利益	0	0	0
資産減耗費	1,440,114	1,382,373	57,741
特別損失	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,382,000	△ 348,056	△ 1,033,944
支払利息	5,196,074	4,565,397	630,677
未収金の増減額（△は増加）	△ 24,200	△ 43,710	19,510
未払金の増減額（△は減少）	16,323,127	39,544,389	△ 23,221,262
小 計	83,177,159	116,389,323	△ 33,212,164
利息及び配当金の受取額	1,382,000	348,056	1,033,944
利息の支払額	△ 5,196,074	△ 4,565,397	△ 630,677
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,363,085	112,171,982	△ 32,808,897
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 137,739,895	△ 97,635,400	△ 40,104,495
国庫補助金による収入	0	0	0
一般会計負担金による収入	19,709,000	19,590,000	119,000
基金負担金	0	0	0
寄付金	0	0	0
基金積立金	△ 26,492	△ 5,099	△ 21,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,057,387	△ 78,050,499	△ 40,006,888
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	95,200,000	104,000,000	△ 8,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 48,552,583	△ 75,922,054	27,369,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,647,417	28,077,946	18,569,471
資金増減額（△は減少）	7,953,115	62,199,429	△ 54,246,314
資金期首残高	798,774,735	736,575,306	62,199,429
資金期末残高	806,727,850	798,774,735	7,953,115

業務活動によるキャッシュ・フローは 7,936万3,085円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 1億1,805万7,387円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 4,664万7,417円の資金流入となり、本年度における資金増加額は 795万3,115円、資金期末残高は 8億672万7,850円となっている。

Ⅲ まとめ

三豊市病院事業会計は、令和4年5月に移転新築し、決算時に4年目となる市直営の「みとよ市民病院」（旧永康病院）と公設民営（指定管理者制度）による「西香川病院」から構成されている。いずれも経営の基本理念となるのは、健全な病院経営の継続と公共の福祉の増進であることに変わりはなく、それぞれの特色、機能等を最大限に生かし、創意工夫による経営の健全化に取り組んでいる。

【業務および経営状況等について】

○みとよ市民病院：公設公営

当年度業務の実績については、入院患者数は延べ3万2,003人で一般108人、精神科1,203人、療養（医療）は219人それぞれ減少し、前年度に比べ1,530人減少した。外来患者数は延べ5万5,849人で前年度に比べ4,357人減少した。

訪問看護ステーションでは地域の在宅療養等の充実を進めている。訪問看護事業収益は5,211万1,243円（前年度比44.8%増）に対し、費用は4,736万8,168円（前年度比28.6%増）となっており、前年度に比べ収支の差額は474万3,075円（前年度△84万円）と大きく改善されている。

全体では、事業収益21億6,700万2,306円に対し、給与費、材料費等の増額による事業費用23億5,745万3,014円により、1億9,045万708円の純損失を生じている。

また、当年度の収益的収支は、医業収益15億7,342万8,860円に対し、医業費用22億1,658万8,542円であり、医業本来の収支状況を示す医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は71.0%と、前年度を2.4ポイント下回る結果となった。

一方、資本的収支については、他会計負担金や県補助金、固定資産売却代金の収入合計9,689万5,591円に対し、医療機器などの購入、企業債償還金の支払合計1億8,434万1,315円となっている。差引き不足額8,744万5,724円は、過年度分損益勘定留保資金8,663万9,863円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80万5,861円で補てんしている。

一般会計より長期借入金1億5,000万円を借入れ運転資金に充てている。このことにより令和5年度に策定した「三豊市公立病院経営強化プラン」をアドバイザーからの助言をうけながら投資財政計画を見直し、取り組むこととしている。

企業債の未償還残高については、前年度を下回ったが新病院建設に伴う起債と、一般会計からの長期借入金の償還も始まっていない状況にある。

○西香川病院：指定管理者 一般社団法人三豊・観音寺市医師会

当年度業務の実績については、延べ入院患者数は5万2,613人で前年度に比べ664人増加、延べ外来患者数は2万3,143人で前年度に比べ458人減少した。

当年度の経営収支は、事業収益が2億3,650万6,745円と前年度に比べ1.7%増加、事業費用も2億2,379万5,436円と前年度に比べ5.4%増加した。この結果、純利益1,271万1,309円が生じたが、前年度に比べて746万7,687円、率にして37.0%の

減となった。

西香川病院は指定管理者制度を導入していることから、「指定管理者である医師会に支払う指定管理料を一定水準に保つことができれば、財政的な持続可能性は確保できる状況である」と経営強化プランに記載されている。医師会とは令和 6 年度に令和 9 年度までの基本協定を結んでおり、主に指定管理料を含む委託料、修繕費の増額により経費が前年度に比べ 2.0%増加している。

また、資本的収支については、資本的収入 1 億 1,490 万 9,000 円に対し、資本的支出は、施設、設備の整備や備品購入、企業債償還金等による 2 億 9 万 2,958 円となり、不足する額 8,518 万 3,958 円は過年度分損益勘定留保資金により補てんしている。

企業債の未償還残高については、企業債を財源として機器や設備の更新、施設の改修工事などに取組み前年度を上回った。

【総 論】

公立病院を取り巻く環境は、少子高齢化及び人口減少の進行に伴う医療需要の変化に加え、医師・看護師等の医療従事者の確保が困難となる中、人件費の上昇、物価及びエネルギー価格の高騰、医薬品や診療材料費の上昇などにより、一層の厳しさを増している。また、新興感染症への対応や大規模災害時における医療提供など、公立病院が担う政策医療の重要性はますます高まっている。

このような状況の下、地域医療の中核として地域の医療需要を的確に把握し、関係医療機関との連携を強化しながら、限られた経営資源を有効かつ効率的に活用し、持続可能な医療提供体制を確保することが求められる。また、医療の質及び安全性を確保するとともに、人件費をはじめとする経費の適正な管理及び経営の健全化に向けた不断の取組を着実に推進することを望む。

さらに今後も市民が将来にわたり安心して必要な医療が受けられる体制の維持・充実に努めることで、住民福祉の一層の向上に寄与されることを期待する。

集 落 排 水 事 業 会 計

1 事業の概要

集落におけるし尿、生活雑排水の汚水を処理し生活環境整備を推進することを目的とし、市内では農業集落排水5地区と漁業集落排水1地区で事業を行っている。

(1) 業務の状況

令和7年度末における集落排水事業の処理人口は、1,746人で前年度と比較すると、26人(1.5%)減少し、戸数は821戸で前年度と同様となっている。
また、年間有収水量は185,880 m^3 で6,702 m^3 (3.5%)減少、年間汚泥搬出量は981 m^3 で51 m^3 (5.5%)増加となっている。

業務実績表

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	前年度対比
処理人口（人）	1,746	1,772	△ 26	98.5%
戸数（戸）	821	821	0	100.0%
年間有収水量（ m^3 ）	185,880	192,582	△ 6,702	96.5%
年間汚泥搬出量（ m^3 ）	981	930	51	105.5%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・収益的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	217,747,000	193,831,346	△ 23,915,654	89.0%
営 業 収 益	39,942,000	39,907,715	△ 34,285	99.9%
営 業 外 収 益	177,805,000	153,902,071	△ 23,902,929	86.6%
特 別 利 益	0	21,560	21,560	—

・収益的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	217,747,000	201,199,489	16,547,511	92.4%
営 業 費 用	209,081,000	196,845,197	12,235,803	94.1%
営 業 外 費 用	4,719,000	4,354,292	364,708	92.3%
特 別 損 失	1,000	0	1,000	—
予 備 費	3,946,000	0	3,946,000	—

事業収益の決算額は 1億9,383万1,346円で、予算額に対する収入割合は 89.0%、事業費用の決算額は 2億119万9,489円で、支出割合は 92.4%で損失が発生している。

(2) 資本的収入及び支出

・資本的収入

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	64,977,000	87,247,000	22,270,000	134.3%
企 業 債	23,100,000	23,100,000	0	100.0%
他 会 計 出 資 金	41,276,000	63,562,000	22,286,000	154.0%
補 助 金	0	585,000	585,000	—
負 担 金 等	601,000	0	△ 601,000	—

・資本的支出

(税込 単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	91,624,000	84,313,568	7,310,432	92.0%
建 設 改 良 費	23,199,000	20,752,600	2,446,400	89.5%
企 業 債 償 還 金	63,562,000	63,560,968	1,032	100.0%
予 備 費	4,863,000	0	4,863,000	—

資本的収入の決算額は 8,724万7,000円で、予算額に対し 134.3%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 8,431万3,568円で、支出割合は 92.0%となっている。

3 経営成績

(1) 収 益

(単位：円)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増 減 額	前年度対比
営 業 収 益	36,281,050	19.1%	36,275,850	16.6%	5,200	100.0%
下 水 道 使 用 料	36,266,650	19.1%	36,271,150	16.6%	△ 4,500	100.0%
その他営業収益	14,400	0.0%	4,700	0.0%	9,700	306.4%
営 業 外 収 益	153,902,071	80.9%	182,316,291	83.4%	△ 28,414,220	84.4%
受取利息及び配当金	232,659	0.1%	25,578	0.0%	207,081	909.6%
他 会 計 補 助 金	92,115,000	48.4%	119,545,000	54.7%	△ 27,430,000	77.1%
長期前受金戻入	61,554,412	32.4%	62,745,713	28.7%	△ 1,191,301	98.1%
特 別 利 益	19,600	0.0%	0	—	19,600	皆増
過年度損益修正益	19,600	0.0%	0	—	19,600	皆増
総 収 益	190,202,721	100.0%	218,592,141	100.0%	△ 28,389,420	87.0%

※構成比%は、合計が100%となるように一部調整しています。

総収益における各収益区分の構成比は、営業収益 19.1%、営業外収益は80.9 %、特別利益は0.0%である。

営業外収益は、前年度と比較して2,841万4,220円(15.6%)減少し、総収益は2,838万9,420円(13.0%)減少の1億9,020万2,721円となっている。

(2) 費 用

(単位：円)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増 減 額	前年度対比
営 業 費 用	187,937,388	94.3%	188,227,417	92.3%	△ 290,029	99.8%
管 渠 費	12,704,507	6.4%	12,388,309	6.1%	316,198	102.6%
処 理 場 費	67,411,415	33.8%	70,204,668	34.4%	△ 2,793,253	96.0%
総 係 費	18,488,442	9.3%	15,498,777	7.6%	2,989,665	119.3%
減 価 償 却 費	88,943,842	44.6%	87,725,242	43.0%	1,218,600	101.4%
資 産 減 耗 費	389,182	0.2%	2,410,421	1.2%	△ 2,021,239	16.1%
営 業 外 費 用	11,416,495	5.7%	12,261,281	6.0%	△ 844,786	93.1%
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	4,346,217	2.2%	5,473,673	2.7%	△ 1,127,456	79.4%
雑 支 出	7,070,278	3.5%	6,787,608	3.3%	282,670	104.2%
特 別 損 失	0	0.0%	3,486,383	1.7%	△ 3,486,383	皆減
その他特別損失	0	0.0%	3,486,383	1.7%	△ 3,486,383	皆減
総 費 用	199,353,883	100.0%	203,975,081	100.0%	△ 4,621,198	97.7%

※構成比%は、合計が100%となるように一部調整しています。

営業費用は、前年度と比較して 29万29円(0.2%)減少して、1億8,793万7,388円となっている。

営業外費用は、前年度と比較して 84万4,786円(6.9%)減少して、1,141万6,495円となっている。

総費用は 1億9,935万3,883円で、前年度より 462万1,198円減少している。

(3) 経営収支

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	前年度対比
総 収 益 (A)	190,202,721	218,592,141	△ 28,389,420	87.0%
経常収益※1 (B)	190,183,121	218,592,141	△ 28,409,020	87.0%
営 業 収 益 (C)	36,281,050	36,275,850	5,200	100.0%
総 費 用 (D)	199,353,883	203,975,081	△ 4,621,198	97.7%
経常費用※2 (E)	199,353,883	200,488,698	△ 1,134,815	99.4%
営 業 費 用 (F)	187,937,388	188,227,417	△ 290,029	99.8%
純 利 益 (△純損失) (A)-(D)	△ 9,151,162	14,617,060	△ 23,768,222	—
経 常 利 益 (△経常損失) (B)-(E)	△ 9,170,762	18,103,443	△ 27,274,205	—
営 業 利 益 (△営業損失) (C)-(F)	△ 151,656,338	△ 151,951,567	295,229	—
総 収 支 比 率 (A)/(D)	95.4%	107.2%	△11.8ポイント	
経常収支比率 (B)/(E)	95.4%	109.0%	△13.6ポイント	
営業収支比率 (C)/(F)	19.3%	19.3%	0.0ポイント	

※1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

※2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

令和7年度の経営収支は、総収益 1億9,020万2,721円に対し総費用 1億9,935万3,883円で、差引き 915万1,162円の純損失となっている。総収支比率は 95.4%で、前年度を 11.8ポイント下回っている。

4 財政状況

(1) 資産の状況

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額
資 産 の 部	固 定 資 産	2,332,769,442	2,403,236,466	△ 70,467,024
	有形固定資産	2,332,769,442	2,403,236,466	△ 70,467,024
	土地	99,799,100	99,799,100	0
	建物	257,416,487	267,766,398	△ 10,349,911
	構築物	1,831,691,849	1,902,355,462	△ 70,663,613
	機械及び装置	143,756,826	133,187,916	10,568,910
	工具、器具及び備品	105,180	127,590	△ 22,410
	建設仮勘定	0	0	0
	流 動 資 産	118,871,316	71,609,819	47,261,497
	現金及び預金	114,744,905	61,239,030	53,505,875
	未収金	4,527,411	10,550,789	△ 6,023,378
	貸倒引当金	△ 401,000	△ 180,000	△ 221,000
	資 産 合 計	2,451,640,758	2,474,846,285	△ 23,205,527

資産合計は 24億5,164万758円で、前年度と比較し 2,320万5,527円減少している。

このうち、固定資産は 7,046万7,024円減少している。これは、減価償却によるものである。

流動資産は、現金及び預金の増加により 4,726万1,497円の増加となっている。

(2) 負債及び資本の状況

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額
負債の部	固 定 負 債	177,416,354	219,705,662	△ 42,289,308
	企業債	177,416,354	219,705,662	△ 42,289,308
	流 動 負 債	129,295,083	103,599,547	25,695,536
	企業債	65,391,648	63,562,000	1,829,648
	未払金	63,437,435	39,156,547	24,280,888
	引当金	466,000	881,000	△ 415,000
	繰 延 収 益	1,603,528,026	1,664,550,619	△ 61,022,593
	長期前受金	1,725,915,475	1,725,632,586	282,889
	長期前受金収益化累計額	△ 122,387,449	△ 61,081,967	△ 61,305,482
負 債 合 計		1,910,239,463	1,987,855,828	△ 77,616,365
資本の部	資 本 金	439,728,323	376,166,323	63,562,000
	資本金	439,728,323	376,166,323	63,562,000
	剰 余 金	101,672,972	110,824,134	△ 9,151,162
	資本剰余金	96,207,074	96,207,074	0
	国庫補助金	8,029,275	8,029,275	0
	他会計補助金	88,177,799	88,177,799	0
	利益剰余金	5,465,898	14,617,060	△ 9,151,162
	当年度未処分利益剰余金	5,465,898	14,617,060	△ 9,151,162
資 本 合 計		541,401,295	486,990,457	54,410,838
負 債 及 び 資 本 の 合 計		2,451,640,758	2,474,846,285	△ 23,205,527

負債合計は 19億1,023万9,463円で、繰延収益、固定負債等の減少により 7,761万6,365円減少している。資本合計は 5億4,140万1,295円で、前年度に比べ 5,441万838円増加している。

負債及び資本の合計は 24億5,164万758円となり、前年度に比べ 2,320万5,527円減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 9,151,162	14,617,060	△ 23,768,222
減価償却費	88,943,842	87,725,242	1,218,600
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△ 415,000	881,000	△ 1,296,000
貸倒引当金等の増減額 (△は減少)	221,000	180,000	41,000
長期前受金戻入額	△ 61,010,676	△ 61,081,967	71,291
受取利息及び受取配当金	△ 232,659	25,578	△ 258,237
支払利息	4,346,217	5,473,673	△ 1,127,456
固定資産除却損	389,182	2,410,421	△ 2,021,239
未収金の増減額 (△は増加)	6,024,686	14,706,514	△ 8,681,828
未払金の増減額 (△は減少)	8,715,888	△ 26,408,100	35,123,988
小 計	37,831,318	38,529,421	△ 698,103
利息及び配当金の受取額	232,659	△ 25,578	258,237
利息の支払額	△ 4,346,217	△ 5,473,673	1,127,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,717,760	33,030,170	687,590
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,301,000	△ 23,130,000	19,829,000
工事負担金等による収入	0	100,000	△ 100,000
国庫補助金による収入	0	3,203,254	△ 3,203,254
一般会計からの繰入れによる収入	0	64,770,000	△ 64,770,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,301,000	44,943,254	△ 48,244,254
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	23,100,000	0	23,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,560,968	△ 64,768,692	1,207,724
一般会計からの出資による収入	63,550,083	0	63,550,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,089,115	△ 64,768,692	87,857,807
資金増減額 (△は減少)	53,505,875	13,204,732	40,301,143
資金期首残高	61,239,030	48,034,298	13,204,732
資金期末残高	114,744,905	61,239,030	53,505,875

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,371万7,760円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 330万1,000円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,308万9,115円の資金流入となり、本年度における資金増加額は 5,350万5,875円、資金期末残高は 1億1,474万4,905円となっている。

5 まとめ

集落排水事業会計は、令和6年度より特別会計から地方公営企業法の一部財務規定を適用する公営企業会計に移行した。快適で衛生的な住環境の形成を通じて、市民の健康で文化的な生活を支えるために施設の適正な維持管理と水質汚濁防止に取り組んでいる。

【業務および経営状況等について】

当年度業務の実績については、処理人口は1,746人で前年度に比べ26人減少、戸数は821戸で前年度と同数、年間有収水量は185,880 m³で前年度に比べ6,702 m³減少、年間汚泥搬出量は981 m³で前年度に比べ51 m³増加した。

経営成績については、総収益1億9,020万2,721円で前年度に比べ2,838万9,420円、率にして13.0%の減となった。総費用は1億9,935万3,883円で前年度に比べ462万1,198円、率にして2.3%の減となった。当年度純損失は915万1,162円となっている。総収益に占める下水道使用料等の営業収益の割合は19.1%で前年度に比べ2.5ポイントの増、営業外収益の他会計補助金、非現金収入である長期前受金戻入、受取利息及び配当金の占める割合は80.9%で前年度に比べ2.5ポイントの減となった。総費用に占める非現金支出の減価償却費の割合は44.6%で前年度に比べ1.6ポイントの増となった。

当年度の収益的収支は、営業収益3,628万1,050円で前年度に比べ5,200円、率にして0.01%の増、営業費用1億8,793万7,388円で前年度に比べ29万29円、率にして0.2%の減となった。営業収支比率(営業収益÷営業費用×100)は19.3%で前年度と同様の水準となっている。

一方、資本的収支については、他会計出資金等の資本的収入合計8,724万7,000円で前年度に比べ1,751万円、率にして25.1%の増となった。資本的支出は、企業債償還金等により8,431万3,568円で前年度に比べ589万8,124円、率にして6.5%の減となった。

【総 論】

集落排水事業は、生活排水の適正処理を通じて公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図り、地域住民の快適で衛生的な生活の確保に資する重要な役割を担っている。

当該年度決算においては、他会計補助金の減額が主な要因として純損失が生じている。今後においても、人口減少の進行に伴う収入基盤の縮小や施設更新需要の増大等により、事業運営を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと見込まれる。

このような状況の下、安定的かつ持続可能な事業運営を確保するためには、適正な使用料の確保に向けた取組の強化、未収金の縮減、経費の一層の節減及び施設の計画的な更新によるライフサイクルコストの低減など、経営改善に向けた取組を総合的に推進することが重要である。

また、事業の公共性及び住民負担の公平性に十分留意しつつ、将来を見据えた経営戦略の下で、効率的かつ効果的な事業運営を進める必要がある。

集落排水事業は、地域住民の生活を支える重要な公共サービスであることを十分認識し、安全で安定した排水処理サービスを継続して提供するとともに、公共水域の保全及び生活環境の向上を通じて、住民福祉の増進と持続可能な地域社会の実現に寄与されることを期待する。